

業 務 速 報

NO. 1237
2020.11.11
J R 東海労働組合
発行 木下 和樹
編集 森下 暢紀

2020年度年末手当の支給に関する第3回団体交渉 年末手当2.2ヶ月回答に愕然！ コロナ禍で命をかけて働く者への背信行為に その場で抗議と再申し入れ提出！

本部は11月11日、2020年度年末手当第3回団体交渉を開催し、会社が年末手当の回答を行った。会社の回答は2.2ヶ月という愕然とする低額回答で、団体交渉で議論してきた組合の主張、すなわち、組合員をはじめとする職場で働く社員の声を一切無視した回答だった。

会社は回答に当たって、「コロナ禍の影響の中日々尽力されている皆さんに感謝する。コロナ禍の影響で深刻な事態にあるが、やがて収束を迎え飛躍を遂げたい。今後も皆さんが業務に邁進することを強く期待し、2.2ヶ月支給する判断をした」との金子社長の文章を読み上げた。

組合はこのような低額回答に対して「開いた口が塞がらない。回答を延期してまで出した回答がこの額か。役員がたったの10%返上なのに、社員は昨年比27%の減額など許せない。J R 東海はまさに不健全経営であり、即刻リニア建設を中止しろ」と意見し、その場で低額回答と回答日の延期に対する抗議をし、再申し入れを行いました。

次回再申し入れの団体交渉は、11月17日の予定です。

2020年度年末手当の会社回答

1. 支払い月数は、2. 2月分とする

(11月1日現在の基準内賃金及び補償措置額)

2. 支給日は、12月10日以降準備でき次第とする

《主なやり取り》

組合：開いた口が塞がらない。回答が6日から11日に変更になった。少しは期待したが、裏切られた。

会社：前回の議論も踏まえて、会社として決定した。

組合：6日の時点ではどれくらいの回答を考えていたのか。

会社：いや、それは…

組合：6日に考えていた回答よりも上乗せはされているのか。

会社：皆さんの声を反映して…

組合：ならば、6日はどんな回答を用意していたのか。

会社：それは控えさせていただく。

組合：この低額回答はもとより、回答の延期もされたことについて東海労として抗議する。

会社：月数は経営状況や社員の生活も考慮し、皆さんとの議論の上決定している。回答日については会社が適切に判断するとしていて、延期ということでお伝えした。

組合：いや、抗議をする。

会社：はい。

組合：昨年と比べて28%くらい減額されている。役員は10%の返上に対して、社員が冬のボーナス28%も減額されている。普通、こんな会社はない。役員が半分くらい返していて、それで社員の皆さんもというのならまだしも、こんなバカげた回答はない。会社はこれでも健全経営と思ってるのか。こんな状態は完全に不健全経営だ。こんな回答をするのならリニアなんてやめろ。まずはリニアをやめるべきだ。

会社：リニアは…

組合：このようなことは東海労だけではなく、職場の社員のみんなが思っていることだ。こんな回答、冗談じゃない。

会社：リニアについては、日本の大動脈を…

組合：もうその話は結構だ。

組合：こんな回答持ち帰って検討する価値もない。この場で再申し入れする。

会社：はい。

会社回答時発言

年末手当の回答にあたって

未曾有の新型コロナウイルス感染症の影響下において、社員の皆さんが日々、安全・安定輸送の確保や各種施策の推進に尽力されていることに心より感謝します。

当社の第2四半期累計期間における業績は、新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により輸送量が大幅に減少し、運輸収入は前年に比べ、新幹線は約1/4、在来線は約1/2の水準まで大きく落ち込み、金額にして5,276億円減少しました。また通期の業績予想では、1,870億円の最終赤字になることを発表しました。このような深刻な事態は、新型コロナウイルス感染症によるものであり、自ら招いたものではありませんが、民間企業としては自らの力でこの困難を乗り越えていかなければなりません。

一方、私たちに、輸送機関として安全・安定輸送により社会を支える使命があり、これからもその使命は変わりません。これまでも私たちは、安全に仕事を進める能力、より良いサービスを提供する能力、効率的に仕事をする能力の三つの力を磨いてきましたが、その努力を緩めてはなりません。新型コロナウイルス感染症はいつまでも続くものではなく、やがて収束すると思いますが、その際には、この間に培った力をもとに大いなる飛躍を遂げたいと考えています。

以上を鑑みて、今次年末手当については支給月数を2.2箇月分とすると回答しました。会社発足以来の厳しい経営状況の中、これまでの延長線上で賞与を支給することはできませんが、今後も皆さんが一致団結して業務に邁進することを強く期待して判断したものです。「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」という経営理念をより高いレベルで実現しようという私たちの目標は変わるものではありません。全社一丸となってこの難局を乗り越えていきましょう。

令和2年11月11日

代表取締役社長 金子 慎